

観光事業者収益力向上サポート事業 (観光サポート2026)

事業説明会

2026年2月2日(月)

【事務局／観光事業者収益力向上サポートコンソーシアム】
一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー



【令和6年度、7年度事業振り返り】

R7年度 観光事業者収益力向上サポート事業サマリー

申請者（件数）	97
（内：書類不備）	5
（内：無効）	0
辞退	-
採択	27

申請業種別内訳	
宿泊事業者	38
観光バス	6
レンタカー・レンタバイク・レンタサイクル等	12
旅行代理店	5
県内空港で従事する事業者	2
土産関連事業者	10
マリンレジャー	7
体験施設・体験アクティビティ事業者	5
観光施設	6
リゾートウェディング	2
飲食業	0
その他	4

総経費（A）	734,058,779
補助対象経費（B）	667,326,163
交付申請額（C）	427,267,000
補助総額	120,000,000

【参考】R6

単位：件

	76
	-
	4
	17
	55

単位：社

	25
	2
	11
	3
	0
	3
	8
	3
	8
	1
	8
	4

単位：円

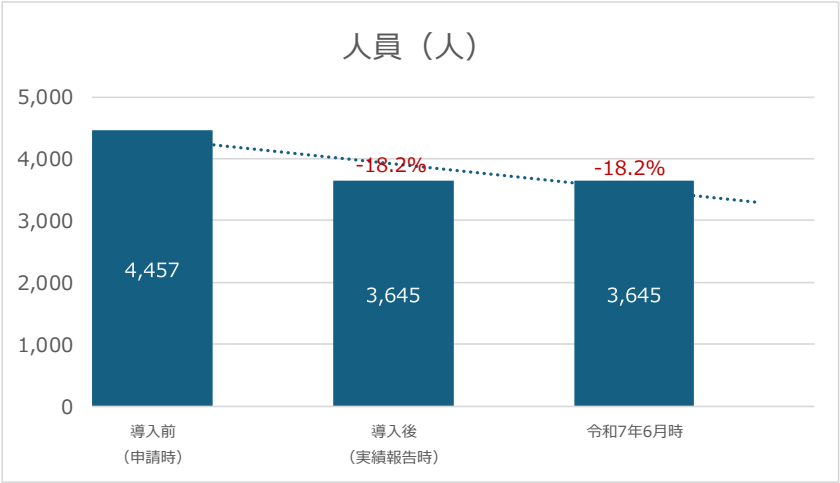
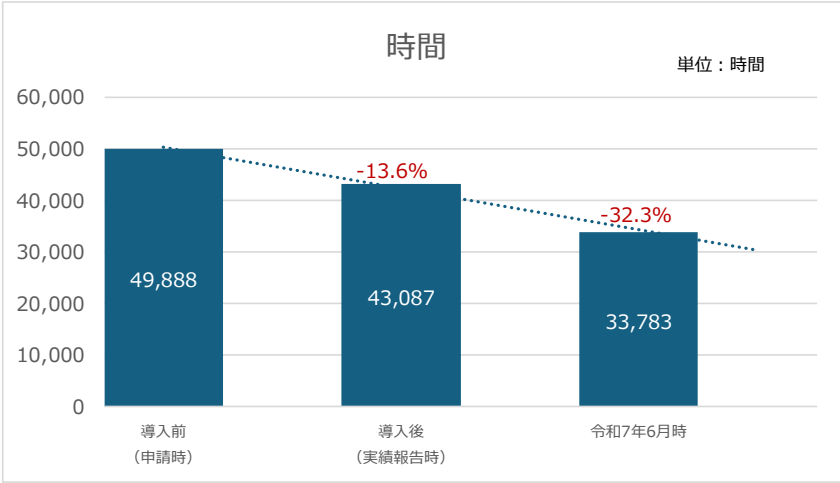
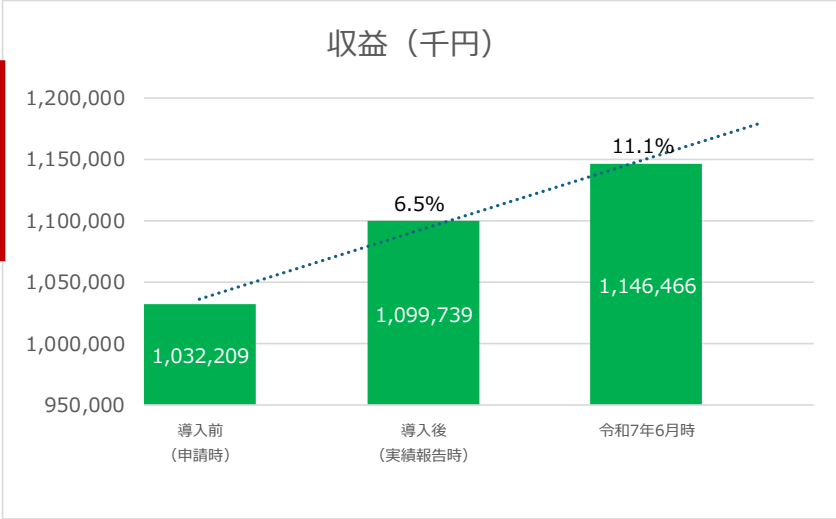
	195,254,400
	177,504,000
	118,336,000
	258,300,000

●令和6年度事業について
補助総額2億5830万円に対して、申請額は1億1833万円。採択事業者は55社（申請事業者76、辞退17）であった。
※要因として、「従業員数がコロナ前と比べて増えていない」「従業員数規模により補助額が3段階あった」「大規模事業者（従業員数250名以上）が殆どなかった」ことが考えられる。

●令和7年度事業について
補助総額1億2000万円に対して、申請額は4億2726万円。採択事業者は27社（申請事業者97）であった。
※要因として、「従業員数に関する条件」が撤廃され、全ての事業者が最大1,000万円まで補助額を申請できるようになったことが考えられる。
※「選定委員会」を設置し、書類審査による採択方式を導入。

【定量的効果】

	導入前 (申請時)	導入後 (実績報告時)	増減率①	令和7年6月時	増減率②
時間	49,888	43,087	-13.6%	33,783	-32.3%
人員（人）	4,457	3,645	-18.2%	3,645	-18.2%
収益（千円）	1,032,209	1,099,739	6.5%	1,146,466	11.1%



- 令和6年度事業の1年後の状況について（採択事業者55社の事業実施1年後の定量調査）
- ・省力化（時間）：実施前と実施後、1年後1か月分（6月）について、約32%の削減に成功。
 - ・省人化（人数）：実施前と実施後、1年後1か月分（6月）について、約18%の削減に成功。

●令和7年度事業の採択例

- ・自動チェックイン機
- ・キャッシュレス決済システム
- ・スマートロックシステム／セキュリティキーシステム
- ・洗車機
- ・遠隔監視カメラシステム
- ・自動包装機
- ・電動カート
- ・宿泊カードシステム
- ・カードプリンター
- ・POSレジシステム／自動精算機
- ・食品自動販売機
- ・多言語対応翻訳ディスプレイ
- ・タッチパネル式券売機
- ・自動旅程作成システム

●琉球新報コラム掲載

令和6年度事業については、「琉球新聞 おきなわDX探訪」に4本掲載(4本目は2月8日)。
単なるIT化というだけでなく、収益を見据えた「人材不足対策」が秀逸な事例。
※4本目「まさひろ酒造」さま(2月8日)

DX探訪 18

京末観光

観光事業者収益力向上サポート事業は、観光業界の人手不足解消に向け「無人化・省人化」に資する設備投資やシステム構築などの必要経費を支援するものです。生産性向上や収益力向上も目的としています。

京末観光は、宮古島で観光客向けの貸切り観光バスの運行を担っています。導入したのは「自動点呼システム」。ドライバーは法令で、運行前後に健康状態や飲酒等を、運行管理者が対面でチェックする必要があります。

観光事業者収益力向上サポート事業

生産性と収益力も向上



りました。管理者は朝も先発に合わせ早朝出勤し、終業時も渋滞などでバスの帰着遅れに備え、事務所で待機しなければなりません。管理者の身体的負担も、人件費もかさんでいました。

自動点呼システムは顔を写すことで本人確認と健康状態を測ることができ、息を吹きかけるとアルコールチェックができるAIを活用した優れたものです。記録が残ることで、業務日誌も簡単に作成できます。

一番大きい利点は、運行管理者が事務所にいなくてもセルフチェックができる点です。個人認証ができ、異常や不正等を検知した場合、管理者に連絡が行き、バスでできなかったドライバーの当日業務ができない仕組みです。導入で運行管理者の残業を減らし、身体的負担も軽減されました。会社としても経営削減で経営改善につながったそうです。

コロナの影響で従業員数も減り、観光バスの事故等で規制も強化されている中、臨時の管理者を雇う必要もなくなったとのこと。管理者の出退勤を気にせず

ISCO 報告者



石井康一さん

に出発・帰着でドライバーのタイミングで業務を遂行することができ、効率化と収益の向上に貢献しているとのことでした。

DXとは、単なるデジタル化(IT化)による利便性向上だけではなく、先の収益化も見据えたビジネス全体の構造改革的な考え方を捉えることができますよ。

(第2・4日曜掲載)
京末観光株式会社 宮古島市城辺下里添1000の5A棟 電話0980(77)85118 <https://www.kyokanko.com/>

DX探訪 5

名護バイン園

沖縄観光コンベンションビューローとISCOのコンソーシアムである「観光事業者収益力向上サポート事業」は、観光業界の人手不足解消に向けた「無人化・省人化」に資する設備投資やシステム構築などに必要な経費に対し支援を行うものです。「無人化・省人化」で企業の生産性向上や収益力向上も図ることを目的としています。観光施設でのDX導入例を2回にわたって紹介します。

1回目は「ナゴバインナツ

モバイルオーダーで提供時間短縮

利便性向上で生産性もアップ



古市利オーシャンタワのレストラン

ブルバーク」を運営している名護バイン園さんです。「古市利オーシャンタワ」も運営しており、今回はそのレストランの人手不足解消に向けた業務効率化について紹介します。

立地条件などから採用が思うように進まず、1階・2階にあるレストランも、コロナ後は2階の営業を見合わせていました。注文対応に関してオペレーションの習得に時間を要し、誰でもすくに対応できる状況ではなく、注文受付にお待たせすることがないようにするのが課題でした。

そこで導入されたのが「モバイルオーダーシステム」。お客さま自身の携帯端末でメニューの確認・注文が可能となり、スタッフは配膳業務に集中できるようになりました。飲食提供時間が大幅短縮され、お客さまの満足度も向上、回転率も改善されています。同時に「セルフレジ」も導入し、さらなる省人化に成功しています。これらの取り

ISCO 報告者



石井康一さん

組みで2階も再開することができ、売り上げも生産性も向上し、まさに「WIN-WIN-WIN」の好循環が生まれています。

DXとは単なるデジタル化(IT化)による利便性向上だけでなく、その先の収益化も見据えたビジネス全体の構造改革的な考え方を捉えることができますよ。

(第2・4日曜掲載)
株式会社名護バイン園 名護市台21195 電話0980(53)6909 <https://www.nagobain.com/>

DX探訪 6

東南植物楽園

観光施設のDX導入事例二つ目は東南植物楽園さんです。沖縄市に位置する「美らヤシパークオキナワ・東南植物楽園」は、広大な敷地内で様々な植物鑑賞や小動物との触れ合いができる体験型のファミリー向け施設です。

園内周遊で使うバスはトラックを改造したガソリン車で、給油作業や排ガスなどに問題がありました。公道を走れず、給油の都度、スタッフがガソリン購入でスタンドに足を運び、重い

Eバス導入で大幅に省人化

乗車率向上の付加価値も



新たに導入したEバス

タンクを持ち上げて作業といったハードルが高く、人事異動や新規採用による対応が難しい状況でした。

そこで園内周遊に適したEVシャトルバスを導入。GPS対応の園内ガイド機器(多言語対応)も設置し、有料による運用を開始しました。E化で、重労働だった作業が閉園後にコンセントを差し込むだけの単純作業に変わり、かなりの省力化が図れました。多言語対応のガイドシステムの導入で、スタッフの負担も大幅に軽減されました。付加価値として新しい周遊バスは、見た目もかわいだけでなく、多言語化によりインバウンドの乗車率が一気に増え、収益も爆上がりとか。2台目の入れ替えも検討中だそうです。

ISCO 報告者



石井康一さん

「DX」ってちょっと分かりにくいですが、昨年、本事業で採択され「ホテル清掃業務管理DX」に着手し、大きな成果を挙げた「ホテルDX」の第一人者、株式会社かゆのDX推進クループマネージャーである、幸甚創造の手段です。奥が深い(第2・4日曜掲載)
株式会社東南植物楽園 沖縄市宇知花2146 電話098(066)2555 <http://www.southbeach-botanical.jp/>



注目!!

【観光サポート2026テーマ】

※令和8年度事業はありません

観光業界の人材不足解消に向けた 無人化・省人化(収益力向上)

※令和7年度事業と変更なし

【応募要件・事業概要】

- ・沖縄県に本社、支店、営業拠点を有する観光事業者が対象。各種法人・個人事業主含む
- ・従業員数の増減、会社規模に関する条件なし。
- ・令和6年度、7年度事業の採択・不採択による忖度なし
- ・令和8年開業の事業者も申請可能
※応募申請締切までの事業者登記が済んでいること。
- ・『補助額上限1,000万円』(税抜)※補助率2／3
- ・書類審査(財務含む)のみ／『選定委員会』による審査

本事業は沖縄県の観光業界において、観光従事者の労働環境改善に向け、「人材不足解消」に向けた「無人化・省人化(収益力向上)」に資する取組を支援する設備投資やシステム構築など「生産性向上」「収益力向上」を目的とした取組に対して必要な経費のうち、補助金交付の対象として知事が認める経費(以下「補助対象経費」という)の一部について予算の範囲内で補助金を支給する。

補助対象経費	補助率	補助上限額等
観光事業者の収益力向上に資する、次に掲げる経費 ア. 備品購入、ソフトウェア等の購入・改良費(新たに導入するリース料も含む)、クラウドサービス利用料 ー システム構築費 ウ. 上記に付随する施設整備・改良費、運搬費 エ. その他知事が必要と認める経費	2/3	10,000千円 (消費税及び地方消費税は含まない) ※補助金の額に千円未満の端数がある場合は、千円未満の額を切り捨てるものとする。 ※新たに導入するリース料・クラウドサービス利用料については、事業期間のみ対象とする
<補助対象経費 例> ア. 備品購入: 自動セルフチェックイン機、GPS音声ガイドシステム等 ソフトウェア等の購入・改良費: (ア)に付随するソフトウェア、予約システム、QRセルフオーダーシステム、免税対応キャッシュレスPOSシステム等 イ. システム構築費: 顧客管理システム、AI多言語案内システム等 ウ. 上記に付随する施設整備・改良費、運搬費: 社内システム構築費、機器の輸送・搬入費等 ※汎用性の高いもの(デジタルカメラ、PC、プリンター等)は不可となります。 ※ 10万円未満(単価)の備品購入は対象外です。 ※導入したいものが補助対象内か不明な場合はFAQを確認の上、個別にお問合せ下さい。		

◆補助総額: 1億4,000万円(令和7年度事業から2,000万円増額)◆

業種	内容
宿泊事業者	沖縄県内に所在する沖縄県知事から旅館業法第3条に定める旅館業の許可を受けている施設を有する事業者もしくは住宅宿泊事業法第3条第1項の届出をして住宅宿泊事業（民泊）等を営む事業者
バス	沖縄県内で運行を実施しているバス事業者
クルーズ船関連事業者	国内外からのクルーズ船を受け入れる港に従事する事業者や誘致事業者など
離島フェリー関連事業者	沖縄本島⇄離島、離島⇄離島の船会社および関連する事業者。
レンタカー・レンタバイク・レンタサイクル等	道路運送法第80条に定める自家用自動車有償貸渡し（レンタカー）事業の許可を受けている沖縄県内に営業所を有するレンタカー事業者等
旅行代理店	旅行業法第3条において観光庁長官の行う登録を受けており、沖縄県内に旅行代理店の事務所を有する事業者。
県内空港で従事する事業者	沖縄県内に所在する空港において、観光に関する業務を行う事業者。保安検査業務を担う警備会社、グランドハンドリングサービスを提供する事業者、航空関連事業者等含む。
観光施設	「地域の観光協会」または「（一社）美ら島観光施設協会」に所属する施設ならびに運営管理事業者
お土産関連事業者	観光客向けにお土産品を製造するメーカー、お土産品を販売する事業者。
マリンレジャー	沖縄県内に所在する行政より営業許可を得ているマリンレジャーを営む事業者
体験施設・体験アクティビティ事業者	エコツーリズムやウエルネスツーリズムなどの自然体験、文化体験、アクティビティ等のサービスを提供する事業者。また、メーカーの工場見学体験等を含む。
リゾートウェディング	リゾートウェディング協会に属する「リゾートウェディング」を企画・運営する事業者
その他、観光客に対して提供するサービス・商品等を有する事業者	県外観光客に対して（離島の事業者については、その限りではない）提供するサービス・商品等について継続的な取引関係を有する事業として沖縄県知事が認める事業者。

- 申請については、本事業期間(令和8年度)中に1事業者(法人)につき、1申請とする。
※令和7年度の同事業で採択された事業者でも本事業の申請は可能(但し、「観光サポート2026」の応募要領を確認すること)。
※1回の申請で、複数施設や複数部署等の異なるプロジェクト(補助事業)の同時申請は可能。但し、補助上限金額は1事業者(1法人)トータルで10,000千円(税抜)までとする。
- 申請締切日までに登記が済んでいる新規開業事業者も申請可
- 「その他」については、県外客が8割以上が条件。



注目!!

【スケジュール】

■公示開始／令和8年1月23日(金)

■公募期間／令和8年2月2日(月)～令和8年2月27日(金)13時まで

※上記の受付時間以外で提出された申請書等は、その遅延理由に関わらず受付しない。

※公募期間内であれば、書類不備などの再提出を認める。

■事前相談／令和8年1月23日(金)～令和8年2月27日(金)12時まで

※事前相談は必須としない。

■応募書類提出締切／令和8年2月27日(金)13時まで

※原則、ロゴフォームでの提出のみ受付。

■審査期間／令和8年3月初旬～3月下旬

■審査結果通知(交付決定)／令和8年4月30(木)以降に順次連絡(予定)

■事業開始(予定)／令和8年5月1日(金)より

※事業開始は、交付決定日後、県の定める通り。事業者により異なる場合がある。

■事業期間／令和8年5月1日(金)～令和9年1月15日(金)

※サブスク・リースなど月額で費用が発生する場合は令和8年12月31日(木)迄とする。

■確定検査／令和8年11月上旬～令和9年1月初旬

■実績報告書提出締切／令和9年1月20日(水)厳守

※本補助事業が完了した際は、30日後までに、実績報告書等の資料を事務局に提出すること。

※事業期間終了日と実績報告提出締切日迄の期間が短いため、事前に準備を進めておくこと。

■ **事業期間／令和8年5月1日(金)～令和8年1月15日(金)**

※サブスク・リースなど月額で費用が発生する場合は令和8年12月31日(木)迄とする。

※事業開始は、交付決定日後、県の定める通り。事業者により異なる場合がある。

※「発注」は令和8年5月1日(金)以降に

■ **実績報告書提出締切／令和9年1月20日(水)厳守**

※本補助事業が完了した際は、30日後までに、実績報告書等の資料を事務局に提出すること。

【応募の手続き等】

応募の手続き等に係る各資料配布は、OCVB WEBサイトの【支援情報】「観光事業者収益力向上サポート事業(観光サポート2026)」ページからダウンロードし、必要事項を記載、また添付書類等をLoGoフォームより申請(アップロード)すること。

◆公募開始日:令和8年1月23日(金)

◆事前相談:令和8年1月23日(金)～令和8年2月27日(金)12時まで
※必須としない ※回数に制限なし ※「対面」もしくは「オンライン(Teams)」

◆問い合わせ:メールにて受付け(kansup.info@isc-okinawa.org)

◆交付申請書等の提出

①交付申請書等の提出は、原則LoGoフォームにて受付期限内に提出すること。

②受付期間:令和8年2月2日(月)～令和8年2月27日(金)13時まで
※書類不備があった場合、2月27日13:00の締切まで再提出を認める。

③提出書類:「応募書類等」に定める書類(OCVBのHPよりダウンロード)

◆事前相談:

<https://meetings.hubspot.com/higashiguchi/jizensodan>



注目!!

【補助事業者の選定方法】

◆書類審査の実施

- ・申請締め切り後、原則全ての申請に対して選定委員会において書類審査を行う。

※申請内容についてヒアリングの機会を設ける場合がある。

※直近の決算期において債務超過の状態にある事業者、又は事業の継続に重大な支障を生じる恐れがあると認められる事業者、「中小企業信用保険法」に基づく、金融上の支援が困難と認められる事業者またはこれに準ずる経営状態にあると判断される事業者、加えて虚偽の内容で申請を行った事業者は審査対象外とする。

※審査の過程で『法人税確定申告書』（令和4～6年）の提示を求める場合がある。

◎審査のポイント

※審査においては、主に次の評価基準に基づいて総合的な評価を行う。

《適合性》

- ・申請内容(補助事業プロジェクト)が、「人材不足解消」に向けた「無人化・省人化」や「収益力向上」に資する取組となっているか。

《実現性》

- ・本事業の概要やスケジュールが適切であり、社内の実施体制や財政基盤等の必要な業務遂行能力を有しているか。

《先進性》※特に配点が高い項目

- ・本事業が、他の県内観光事業者の参考となる(汎用性のある)取組であるか。
- ・県内のリーディングプロジェクトとして新しい(先進的な)DX推進の取組内容となっているか。

《加減点》

【加点対象】『沖縄県所得向上応援企業認証制度』の認定を受けている事業者
また申請中の事業者(申請段階で「受領証明書」を発行)。

【減点対象】申請書類に虚偽や不備があった場合、また締切日までに全書類の提出が間に合わなかった場合。また申請時に非協力的と認められた場合。

沖縄県所得向上応援企業認証制度
沖縄で働く、をもっと豊かに

沖縄県は 企業を 応援します

「給与所得」 向上に取り組む

OKINAWA HUMAN FORCE

主な認証の要件
沖縄県内に本社又は事業所があり、
認証基準を満たす法人

これから
取り組む企業も
ぜひ活用して
ほしい

認証企業ってどんな企業？

POINT 1 これまで従業員の月額給与の向上や
正規雇用化に努めてきた

POINT 2 今後、3年間で給与の
総支給額を増やす計画がある

POINT 3 これまで人材育成や持続的な
生産性向上に取り組んできた

POINT 4 今後も従業員の所得向上の
仕組み作りやスキル向上の
支援に取り組んでいきたい

利益を従業員に還元 する取り組みが 社会全体の好循環につながることを目指します！

沖縄県

沖縄県所得向上応援企業認証制度って どんな制度？

給与所得向上に積極的に取り組む企業を県が認証
認証企業の社会的評価を高め、県民の給与所得向上を目指す
2022年4月に開始し、これまで **103社認証**
※2024年9月現在の認証件数

制度の内容

給与所得向上に積極的に取り組む企業を県が認証
認証企業の社会的評価を高め、県民の給与所得向上を目指す
2022年4月に開始し、これまで **103社認証**
※2024年9月現在の認証件数

受けられる主な支援

1 認証企業としてPR

- 認証式を開催、ホームページや広報誌等に掲載
- 認証企業は名刺やweb等でロゴの使用が可能

2 支援制度における優遇措置

- 県基金還元支援事業の補助率の引き上げ(中略)
- 補助制度における優遇措置の追加(中略)
- 対象事業 労働力支援支援事業助成金、小規模事業者等デジタル化支援事業、事業継続助成金、県庁企業支援事業、県庁企業支援事業など
- 沖縄のとり組支援・雇用環境改善貸付利率特別制度の適用による利率の優遇(中略)

3 企業間の交流を促進

- セミナーの開催等を通じて、認証企業間の交流を促進

申請の流れ

従業員の
所得向上
に取り組む

企業

申請

中略

申請書を審査
結果に応じて
支援なども
サポートします

沖縄県

認証企業になるには？

STEP 1 事務局のホームページからお申し込み
所得向上応援企業認証制度ホームページ <https://www.shotokukojo.okinawa/>

STEP 2 申請書等の作成・提出
ホームページ掲載の認証基準を必ずご確認ください

STEP 3 審査後、認証書の交付
認証書を交付式で授与又は郵送

STEP 4 企業情報の公開
企業名及び従業員数などの企業情報をホームページで公開

STEP 5 事後報告
毎年認証基準の遵守状況を報告

申し込み・問い合わせ先 沖縄県所得向上応援企業認証制度事務局
<https://www.shotokukojo.okinawa/contact/>

NEW【企画趣意書】

補助対象プロジェクト名

現状・課題

①導入機器（システム）および②プロジェクト概要（中長期的なデジタル化推進による経営計画があれば記載）

本プロジェクトの注目ポイント ※審査時に重要視

全角360文字程度にまとめて入力すること！

見込まれる定性的効果（従業員満足度・顧客満足度の観点も）※箇条書き

全角300文字程度にまとめて入力すること！

見込まれる定量的効果（収益力向上・生産性向上の観点も）※箇条書き

申請者名

業種

その他の
場合のみ

プロジェクト費総額

プロジェクト導入時期

連携ベンター（1社以上）

申請前に「文書事務・経理処理のマニュアル」を熟読し、
本補助事業をすすめるにあたり必要なすべての証憑類等を確認しました。



交付決定後、情報共有のためのメルマガに登録すること、
成果報告会等の参加、事例共有に協力します。



【留意事項】

- ・1回の申請で、複数施設や複数部署等の異なるプロジェクト(補助事業)の同時申請が可能。但し、補助上限金額は1事業者(1法人)トータルで合計10,000千円(税抜)までとなります。

- ・**交付決定額は、補助限度額(上限額)を明示するものであり、補助金支払いそのものを約束するものではありません。**

- ・**『補助金の額の確定』後5年間、補助対象物が財産処分される場合、事前に県への報告(相談)義務があり、また補助額の全額もしくは一部が返金となるため留意してください。**

- ・10万円未満(単価)の備品購入は対象外

- ・事業開始は令和8年5月1日(金)から。それ以前に発注している事業は対象外

- ・単なる買い替えは対象外(機能が付加されて更に省人化につながれば可)

- ・【**注意!!**】プロジェクト前とプロジェクト(設置等)後の**写真は、『実績報告書』提出時に必ず必要**となります。
- ・審査は非公開で行うため、審査結果や審査の過程に関する問い合わせには一切応じられない。また提出書類は返却しません。
- ・電話の問い合わせは、事前相談を並行して行っているため、つながらないことを留意すること。メールでの問合せ、事前相談を推奨します。

・書類審査の実施／**企画趣意書(書類審査用)**を**しっかり記載してください。**

・**PMSの新規導入も対象です。**

※PMSとは、宿泊施設の日常業務を統合的に管理する「Property Management System」の略称で、予約管理・客室状況・顧客情報・会計処理などを一元化する基幹システムを指します。

【お知らせ】

【インダストリンク】

※ベンダーさんとのマッチングサイト

<https://industlink.jp/>

**Industlink**
OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

沖縄イノベーションマッチングサイト インダストリンク

沖縄県

新規登録
Sign up

ログイン
Login

相談受付

はじめての方 Guide	ITソリューションを 探す Solution Search	登録企業一覧 Company List	おすすめ・特集 Feature	インフォメーション Information	ITトレンドウォッチ ング IT Trend Watching	よくある質問 FAQ
-----------------	-------------------------------------	------------------------	--------------------	--------------------------	---------------------------------------	---------------

**Industlink**
OKINAWA INNOVATION MATCHING SITE

IT導入に関するお悩み

事務局への
無料相談を実施中

お悩み相談
受付中!

IT導入に関するお悩みについて、お気軽にご相談ください!

改善したい、解決したい課題を選択してください

業務改善	情報管理
ヘルスケア	インバウンド
コストダウン	もっと見る

キーワード検索

ソリューション ▾ 例：業務改善、情報管理、等

検索

◆令和7年度事業成果事例集／2026年3月納品予定



1 「無駄なく回す業務DX」導入でー

手間を減らし収益力も笑顔もUP

導入後の効果

- 業務効率化により接客業務が楽になり、接客の質が向上した。
- 接客業務の効率化により接客業務が楽になり、接客の質が向上した。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

2 「AI機能付き防犯カメラ」導入でー

防犯対策の強化で巡回業務の軽減

導入後の効果

- AI機能付き防犯カメラを導入し、防犯対策が強化された。
- AI機能付き防犯カメラを導入し、防犯対策が強化された。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

3 「スタンド型タッチペン」導入でー

顧客満足度も業務効率もUP!

導入後の効果

- スタンド型タッチペンを導入し、顧客満足度が向上した。
- スタンド型タッチペンを導入し、顧客満足度が向上した。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

4 「レンタカー自動予約機」導入でー

高品質サービス提供業務効率UP!

導入後の効果

- レンタカー自動予約機を導入し、高品質サービスが提供された。
- レンタカー自動予約機を導入し、高品質サービスが提供された。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

5 「自動的機械」導入でー

「人が足りない」を機械で解決。

導入後の効果

- 自動的機械を導入し、人手不足が解消された。
- 自動的機械を導入し、人手不足が解消された。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

7 「決済機と送金システム」導入でー

「3K」から脱却業務効率が上がる!

導入後の効果

- 決済機と送金システムを導入し、「3K」から脱却した。
- 決済機と送金システムを導入し、「3K」から脱却した。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

8 「接客用ディスプレイ」導入でー

言葉の壁を「その場で」なくす!

導入後の効果

- 接客用ディスプレイを導入し、言葉の壁が解消された。
- 接客用ディスプレイを導入し、言葉の壁が解消された。

導入先

株式会社 〇〇〇〇

9 「鍵の受け渡しシステム」導入でー

鍵の受け渡しが自動化!

導入後の効果

- 鍵の受け渡しシステムを導入し、鍵の受け渡しが自動化された。
- 鍵の受け渡しシステムを導入し、鍵の受け渡しが自動化された。

導入先

株式会社 〇〇〇〇



【9事業者の事例を掲載】

【問い合わせ先など】

観光事業者収益力向上
サポート事業

＜観光サポート＞

【詳細WEBサイト】一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
<https://www.ocvb.or.jp/support/4725>

【事前相談受付】

<https://meetings.hubspot.com/higashiguchi/jizensodan>

令和8年1月23日～令和8年2月27日12時まで

※対面もしくはWEBにて実施

【問合せ担当】kansupinfo@isc-okinawa.org

観光事業者収益力向上サポート事業(観光サポート2026) 事務局 宛

【相談窓口】 080-9853-1882(担当:石井)

※メールでの問合せを推奨しております。

<LoGoフォーム申請>

<https://logoform.jp/f/8qwKV>

<事務局>

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町112番地1 金秀ビル東館 2階
一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター DX推進セクション
観光DX支援チーム 観光事業者収益力向上サポート事業事務局 宛

【最後に】

【その他事業のご案内】

賃上げ・生産性向上緊急支援事業

本県独自の設備投資支援
等をスタートします

1_事業概要

県内中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を図るため、設備投資や従業員のスキルアップ研修などの生産性向上に資する取組に対して県が補助による支援を実施することで、**県内事業者の持続的成長を後押しします。**

2 事業内容

(1)_補助金（19.6億円）

①**設備投資・生産効率化支援**：自動化や省力化等の生産効率化に資する機械装置、器具備品等の購入など

②**従業員研修等**：①の各社ごとの事業計画の運用に資する専門家派遣、従業員スキルアップ等の研修活動に要する経費

◆**補助上限額：1,000万円、補助率：中小企業3/4、小規模事業者4/5 を補助します**

◆**平均給与月額を3%引き上げることが要件とします。**

(2)_③**委託費**：事務局の設置、窓口対応、補助事業の公募（公募要領の作成、申請システム構築）及び受付・審査・選考案の決定等業務、説明会及び設備導入に資する展示会開催、周知・広報、採択前事業計画のブラッシュアップ及び設備等導入前後の伴走支援

3_事業のイメージ

自動化
省力化したい

(1)_生産性向上支援

<(1)_県内中小企業・小規模事業者>

①**設備投資**（機械装置、器具備品、ソフトウェア購入）
生産効率化支援（機械装置等の製作、改修）

②**従業員研修**（専門家派遣、研修活動）

投資計画

募集周知

申請

審査決定

伴走支援

完了報告

<(2)_受託事業者>

補助

委託

沖縄県

設備投資による自動化・省力化等の事業効率化により生産性が向上することで、生産量増加による受注機会の獲得、売上増加等の経営上の好循環に波及することで、持続的な賃上げ原資の確保につながります。

●出荷額・売上額

－ 事業工程の効率化（コスト換算）

＞ 賃上げによるコスト

事業の詳細（HP）はこちら→

